

都市生活者とサービス化社会

東京の居住中心地域(=準都心)の『生活者』と『生活系サービス事業』の需給関係を検証する
—事業所統計(経済センサス)で見る東京準都心 15 エリアの産業特性と主要事業—

第十回 東京各エリアにおける生活関連サービス事業比較

<目次>

はじめに<p.2>

I ー従業員数から見る東京都 23 区的生活関連サービス事業比較<p.4>

II ー事業所数からみた東京都23区的生活関連サービス事業の分布<p.9>

本レポートは「都市生活とサービス化社会」というテーマの元、毎月さまざまなテーマで作成しているが、その基礎データとなっているのは「経済センサス【総務省】」や「サービス業調査【総務省】」だ。しかし、それら日本のサービス業に関する統計データは、製造業を主として構築された統計データのためもあり、サービス業の産業的概念が現実の社会に向き合った整理ができておらず、サービス業に関する統計は計測方法などでかなり遅れている。本レポートもその情報の壁にぶつかりながら、都市生活のサービス業について分析を進めている。

現代の日本では、生活に必要な商品はすでに広く行き渡っているため「モノ」が内需を牽引するのは難しい。新しい需要が喚起されるのは、サービス分野においてであり、サービス業への期待は高まるばかりだ。消費がモノからコトへと総シフト化しており、総売上高が約280兆円以上の規模(サービス業調査 2016 年)のサービス産業は、社会経済の主役に付け入る口が出てきた。その意味からしても、都市生活とサービス業は研究対象として最重視されるべきだ。しかも、そこには内需経済への転換も必要とされるが、日本の最大の社会問題である「待ったなしの少子高齢社会」への課題解決が控えている。

日本のサービスは全国で均一化されており、差別化されていないという問題を抱えており、それこそがサービス産業が伸び悩んでいる理由だ。いかに、他の業種や他の地域にない特徴を打ち出して差別化するかが課題だ。

こともあろうか、今年のトランプ米大統領就任以降、日本のサービス業ににわかに焦点が当てられるようになった。トランプ米大統領のアメリカファースト主義経済政策のトランプ旋風は、実は、裏を返せば日本経済にサービス業を中心とする内需経済への転換を促すということになりそうだ。

サービス事業が都市の中でどう根付いているのか？その東京 23 区の実態を見る。

執筆者 マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)

■流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案

／都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析

■現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザースタッフ

■元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

第十回 東京各エリアにおける生活関連サービス事業比較

はじめに

東京都港区の人口が、今年の住民基本台帳によると、54年ぶりに25万人を突破した。港区の人口は9年の25万6,355人(1月1日時点)がピークだった。最近では都心での高層マンションの開発が増え、子育て世代などの若い世代が流入し、2015年の合計特殊出生率(※一人の女性が一生で産む子供の平均数)は1.44と、23区で最も高くなっている。都心区でもある港区が子育て支援を充実させてきており、保育所に入れにくい待機児童への対策など、人口増に伴う行政ニーズへの対応に力を入れざるをえなくなっている。日本社会全体が人口減少下に入る中、港区の人口動向に象徴されるように、若い世代の流入や出生率の向上など東京都区部の人口変動は激しい。

東京区部の行政では、各区とも人口動向の変化と行政のあり方に戸惑いが見られるようになっている。人口変動が続く東京区部各行政区でのサービス事業はいったいどうなっているのか？正しく現状を把握しなければ今後の人口動向によっては区の行政や地域経済の破綻もありうる。

都市とサービス業の関係において、最大限チェックしておかなければならないのは、各行政区の生活関連サービス業が東京エリアの中でどのようなポテンシャルとポジションを在しているのかを確認することである。なぜなら生活関連サービス業を事業経営するためには、事業の需給関係、例えば美容室を見ればわかるように、そのサービスを受けるのは人であり、そのサービスを供給するのも人だからである。需給ともに人同士の直接的な関係にある。それがサービス業の持つ固有の特性でもあるからだ。

今回のレポートでは、各行政区の生活関連サービス業が東京都の中でどんなポジションを占めているのかを「経済センサス統計」を通じて確認していく。確認の方法として以下二つのステップを踏んでゆく。

ステップ① 生活関連サービス事業分野とは

地域住民は、生活をする中でさまざまな事業所で商品やサービスを購入している。それらの多様な事業所に関しては、その利用目的は人さまざまであるが、住民の生活シーンから事業をグルーピング整理してみると、以下6つの分野に区分けできる。

事業所データの統計「経済センサスについて」

総務省では、平成21年7月に事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」をベースに平成23年の事業所・企業の活動状態を明らかにするための「平成24年経済センサス-活動調査」を実施。「平成24年経済センサス-活動調査」の実施に当たっては、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模調査を統合したほか、平成21年商業統計調査、平成23年工業統計調査の調査事項についても、活動調査の中で、把握することとし、事業者の皆様方の記入負担の軽減を図った。

- ①消費生活サービス分野
- ②生活サポートサービス分野
- ③食生活外食サービス分野
- ④余暇・遊興レジャーサービス分野
- ⑤健康スポーツ教養サービス分野
- ⑥医療・社会保険、教育サービス分野

の「6分野」だ

それらの分野には、日本産業分類表から生活関連事業を分野ごとに数種類の事業を充てている。

データベースは、「日本産業分類表」と「経済センサス活動方向24年版」を採用している。

▼生活関連サービス事業分野(6分類 A～F)と対象事業所

生活サービス分野	対象事業所小分類	生活分野	対象事業所小分類
A:消費生活 サービス	コンビニなど飲食料点小売	D:余暇・遊興レジャー サービス	酒場、ビヤホール
	ドラッグストアなど		バー、キャバレー、クラブ
	書籍・文房具小売業		遊戯場(パチンコ等)
B:生活サポート サービス	郵便局	E:健康・スポーツ 教養サービス	映画館
	洗濯業		教養・技能教授業
	理容業		スポーツ施設提供業
C:食生活外食 サービス	美容業	F:医療・社会保険、教育 サービス	療養業
	食堂、レストラン		一般診療所
	専門料理店(焼肉、中華、ラーメンなど)		歯科診療所
	そば・うどん店		児童福祉事業
	すし店		老人福祉・介護事業
	喫茶店	学習塾	
	その他の飲食店(ハンバーガーなど)		
	持ち帰り飲食サービス業		
配達飲食サービス業			

ステップ② ポジショニングの確認方法

東京全体の中での各行政区のサービス業のポジションを確認する方法として、生活関連サービス事業所の従業者数に注目した。事業所数よりも事業所の従業者数に注目したのは、例えば大病院であれば1事業所とカウントされるが、従業者数は千人を超える事業所もある。行政区の生活関連サービス事業の実態を確認するには、事業所の数よりも事業所の従業員数をカウントするほうがその特性は明解になるわけだ。

上記の生活関連サービス事業各分野の従業員の構成を東京都区部計と各行政区の数値を比較するが、『基準値』として東京都区部計の各分野別の従業者構成比数値とし、各行政区の分野別構成比と比較した。東京都区部計の分野別構成比にこそ現実の東京での都市生活者の生活行動の平均した行動パターンが表現されると考えたからだ。

ちなみに、東京都区部計の従業者の分野別構成比は **A:消費生活サービス分野は 15.6%、以下、B:生活サポートサービス分野 7.1%、C:食生活外食サービス分野 35.8%、D:余暇・遊興レジャーサービス分野 14.6%、E:健康・スポーツ教養サービス分野 6.2%、F:医療・社会保険、教育サービス分野 20.8%**である。

▼生活関連サービス事業所事業所数及び従業者数		東京都区部合計		経済センサス 24 年度		
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所当り:人	
東京都区部サービス事業所総計		148,108	100.0	1,312,854	100.0	8.9
A	消費生活サービス分野	21,960	14.8	204,453	15.6	9.3
B	生活サポートサービス分野	21,523	14.5	93,035	7.1	4.3
C	食生活外食サービス分野	45,538	30.7	470,265	35.8	10.3
D	余暇・遊興レジャーサービス分野	24,568	16.6	190,532	14.5	7.8
E	健康・スポーツ教養サービス分野	12,638	8.5	81,380	6.2	6.4
F	医療・社会保険、教育サービス分野	21,881	14.8	273,189	20.8	12.5

I - 従業者数から見る東京都 23 区の生活関連サービス事業比較

サービス事業分野別行政区エリア別

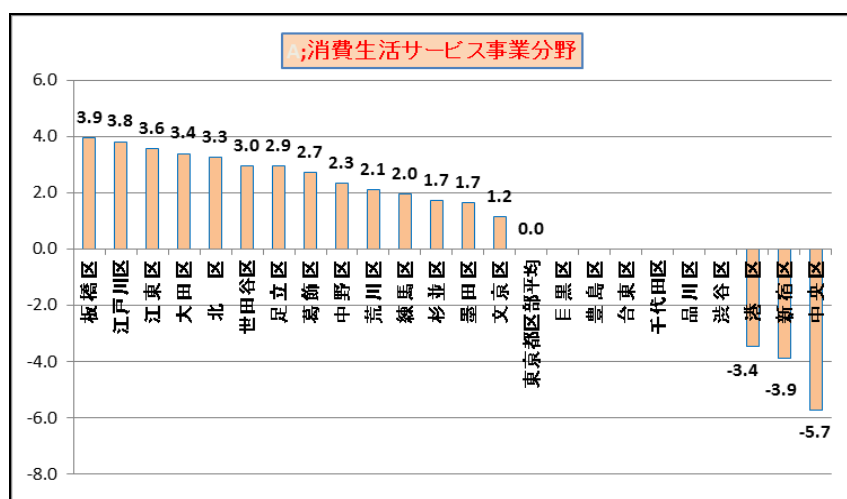
東京 23 区計の構成比(基準値)と東京都各エリアでの生活関連サービス業6分野ごとの従業者数構成比とがどのくらいの差異があるかをチェックし、各行政区エリアのサービス業のポジションを各分野別に確認。

A. 消費生活サービス事業分野

	東京都区部合計	事業所数	構成比	従業者数	構成比	1 事業所当たり従業者数
	コンビニなど飲食物品小売	11,810	8.0	124,269	9.5	10.5
	ドラッグストアなど	6,467	4.4	46,809	3.6	7.2
	書籍・文房具小売業	3,683	2.5	33,375	2.5	9.1
	小計	21,960	14.8	204,453	15.6	9.3

生活者にとって衣食住など基本の基礎生活を支える消費生活サービス分野において、その従業者数の構成比は東京都区部計では生活関連サービス業全体の 15.6%である。それに対して板橋区は 19.5%、江戸川区 19.4%であり、東京区部合計との差異は、板橋区は、 $19.5 - 15.6 = +3.9$ ポイント、江戸川区は $19.4 - 15.6 = +3.8$ ポイントと東京都区部基準値(15.6%)を上回ることになり、消費生活サービス分野において、板橋区と江戸川区は優位のポジションにあるということになる。逆に中央区、新宿区は劣位にある。

▼板橋区・江戸川区・江東区・大田区・北区・世田谷区が東京区部計の構成比より 3%ポイント以上上回る



▼消費生活サービス分野の事業従業者数構成比と東京区部計との差異(上記グラフの数値一覧)

区部計	15.6	基準(0.0)	行政区	構成比	差異	行政区	構成比	差異
行政区	構成比	差異	江東区	19.1	3.6	豊島区	14.9	-0.6
千代田区	14.3	-1.3	品川区	14.1	-1.5	北区	18.8	3.3
中央区	9.8	-5.7	目黒区	15.3	-0.3	荒川区	17.7	2.1
港区	12.1	-3.4	大田区	19.0	3.4	板橋区	19.5	3.9
新宿区	11.7	-3.9	世田谷区	18.5	3.0	練馬区	17.5	2.0
文京区	16.7	1.2	渋谷区	12.2	-3.4	足立区	18.5	2.9
台東区	14.8	-0.7	中野区	17.9	2.3	葛飾区	18.3	2.7
墨田区	17.2	1.7	杉並区	17.3	1.7	江戸川区	19.4	3.8

【注意】: 次ページ以降、「分野別の事業従業者数構成比と東京区部計との差異」(上記表データ)の数表については、各分野での

掲載はせず、棒グラフにその差異を示している。

B. 生活サポートサービス事業分野

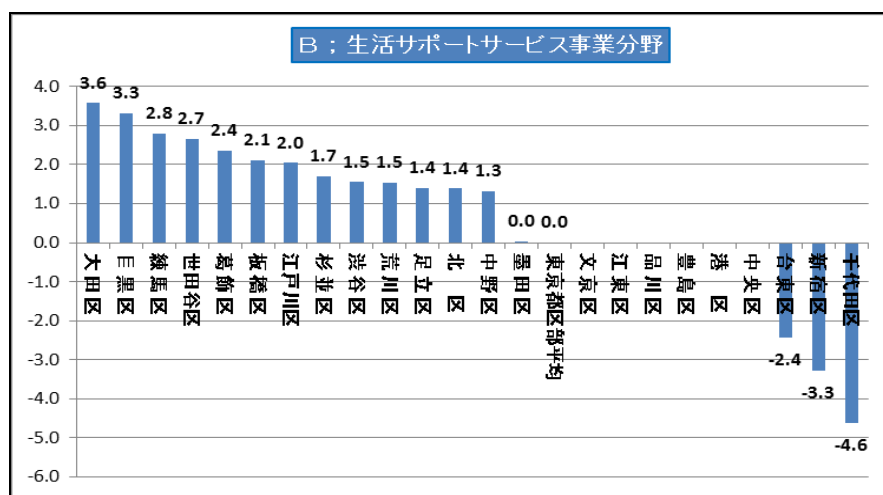
東京都部合計		事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所当り;人
	郵便局	1,057	0.7	11,048	0.8	10.5
	洗濯業	5,446	3.7	26,166	2.0	4.8
	理容業	5,374	3.6	13,310	1.0	2.5
	美容業	9,646	6.5	42,511	3.2	4.4
	小計	21,523	14.5	93,035	7.1	4.3

衣食住以外に理美容や洗濯は日常生活では欠かせない生活シーンだ。

最近では宅配便が多くなっているが、地域社会において郵便局の機能は郵便や預貯金など生活に欠かせない存在になっている。このように生活をサポートするサービス業は事業としては地域に多く張り付いている。事業所の従業員も何人単位ということで、どのエリアでも平均的だ。

東京都部計での生活サポートサービス事業分野の従業員(93,036人)は全生活関連サービス業従業員の7.3%の構成比となっている。この7.3%の構成比を上回るのが23区内では大田区、目黒区が3%ポイント。杉並区、世田谷区、葛飾区、板橋区が2%ポイント上回る。人口が多く居住地であるエリアとなっている。

▼生活サポートサービス事業は地域住民の多少に応じて事業展開される



C. 食生活・外食サービス事業分野

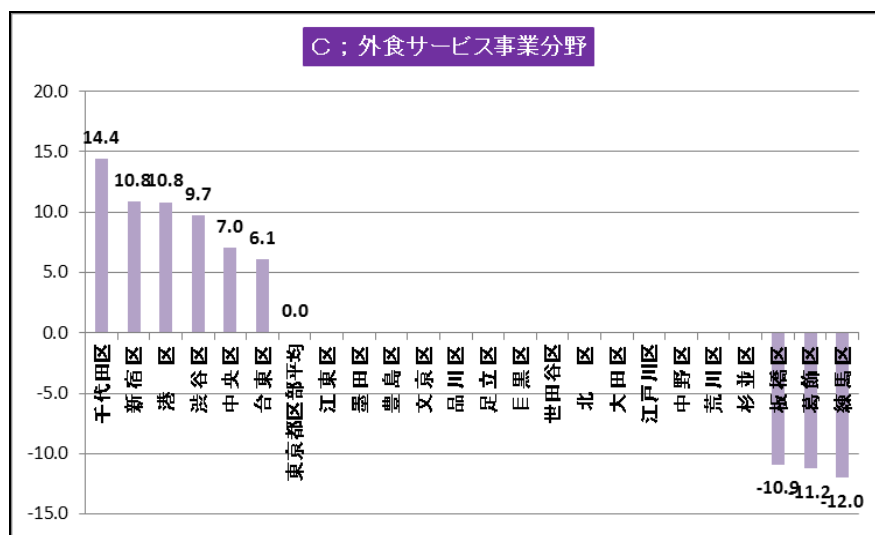
東京都部合計		事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所当り;人
	食堂、レストラン	3,855	2.6	65,094	5.0	16.9
	専門料理店(焼肉、中華、ラーメンなど)	23,101	15.6	210,920	16.1	9.1
	そば・うどん店	3,915	2.6	26,817	2.0	6.8
	すし店	3,105	2.1	22,436	1.7	7.2
	喫茶店	5,585	3.8	50,193	3.8	9.0
	その他の飲食店【ハンバーガーなど】	2,512	1.7	48,010	3.7	19.1
	持ち帰り飲食サービス業	720	0.5	6,160	0.5	8.6
	配達飲食サービス業	2,745	1.9	40,635	3.1	14.8
	小計	45,538	30.7	470,265	35.8	10.3

駅前通り商店街にはラーメン店は、どの町でも5、6軒はある。ハンバーグなどファーストフードの店、スタバなどコーヒーショップが乱立している。最近では昔からの食堂や洋食店、あるいは寿司屋・日本そば店が町から消えるケースが増えている。一方、都心などの業務エリアでは弁当店やテイクアウト店や惣菜店舗が増えている。飲食など外食サービス業の新陳代謝はエリアの活性化と深い関係があるようだ。

東京都区部計の外食サービス分野の事業所従業者(470,265人)は、東京都区部の全生活関連サービス従業者の35.8%を占め、どの地域においても最大規模のサービス業だ。

各行政区の中では、都心部の千代田区、新宿区、港区、渋谷区、中央区、台東区の6区が東京区部構成比を大きく上回る。

▼東京都心部は外食サービス事業の激戦区



D. 余暇・遊興レジャーサービス事業分野

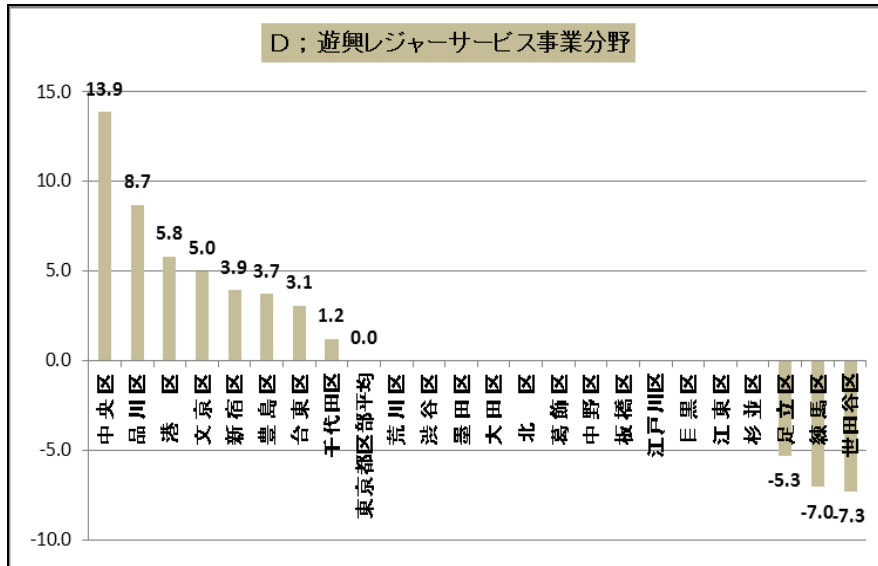
飲む・打つ・買うは昔の話だが、現代の遊びはネットを使っの遊びが多い。リアルというよりバーチャルの世界が遊びの本流になっている。リアルな遊興の場である酒場や居酒屋チェーン店が住宅街に進出し始めており、逆に都心の繁華街は、飲み屋街のイメージやパチンコ店などの騒がしさは消えてきた。

東京都区部合計	事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所当り;人
酒場、ピヤホール	14,417	9.7	114,062	8.7	7.9
バー、キャバレー、クラブ	8,141	5.5	39,484	3.0	4.9
遊戯場(パチンコ等)	1,927	1.3	33,375	2.5	17.3
映画館	83	0.1	3,611	0.3	43.5
小計	24,568	16.6	190,532	14.5	7.8

東京都区部計での余暇・遊興レジャーサービス事業分野の従業員の構成比は、東京都区部の全生活関連サービス業従業員の14.5%を占めている。外食サービス業分野の従業員構成比と比べると約半分である。

東京都区部計の余暇・遊興レジャーサービス事業分野の従業員構成比14.5%を大きく上回る行政区は、銀座や新橋の繁華街がある中央区が13.9%ポイント、高輪・港南口などのある品川区が8.7%ポイント上位にある。続いて六本木のある港区が優位に立つ。一方、世田谷区、練馬区、杉並区など住宅エリアは余暇・遊興レジャーサービス事業分野の従業員数の構成比は大きく下回る。

▼銀座・新橋・六本木の都心と新宿・池袋に遊興レジャー分野の従業者数は大集合



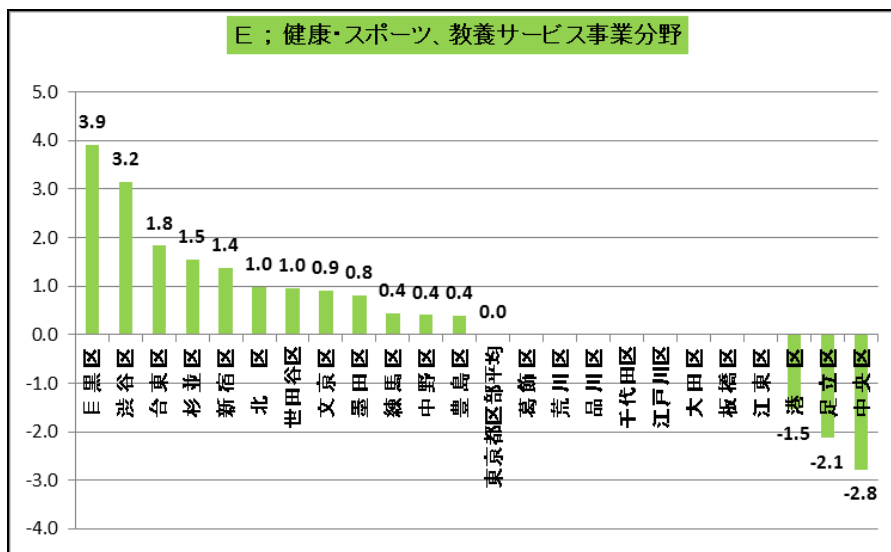
E. **健康・スポーツ+教養サービス事業分野**

衣食住から遊休知へと生活志向が大きく変わってきたが、最近ではアスレティックやスポーツなどを通じて健康や美に対する関心が高まっている。これらのサービス業は供給側には専門性が求められるため従業者の確保もある程度限界がある。

東京都区部計の同業分野の従業員構成比も6.2%とかなり低い。このサービス業を求める層には生活レベルがやや高級な人も多く、結果として目黒区や渋谷区、杉並区などで従業員の構成比が東京都区部計より2.3%ポイント高めにある。

東京都区部合計	事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所当り:人
教養・技能教授業	5,225	3.5	38,016	2.9	7.3
スポーツ施設提供業	739	0.5	18,677	1.4	25.3
療術業(マッサージ等)	6,674	4.5	24,687	1.9	3.7
小計	12,638	8.5	81,380	6.2	6.4

▼目黒、渋谷など山の手エリアに事業所も多く従業員が集積している



F. **医療・社会保険、教育サービス事業分野**

東京都区部計		事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所当り;人
	一般診療所	7,217	4.9	75,907	5.8	10.5
	歯科診療所	7,300	4.9	40,289	3.1	5.5
	児童福祉事業	1,369	0.9	28,865	2.2	21.1
	老人福祉・介護事業	3,384	2.3	96,125	7.3	28.4
	学習塾	2,611	1.8	32,003	2.4	12.3
	小計	169,989	115	273,189	20.8	9.3

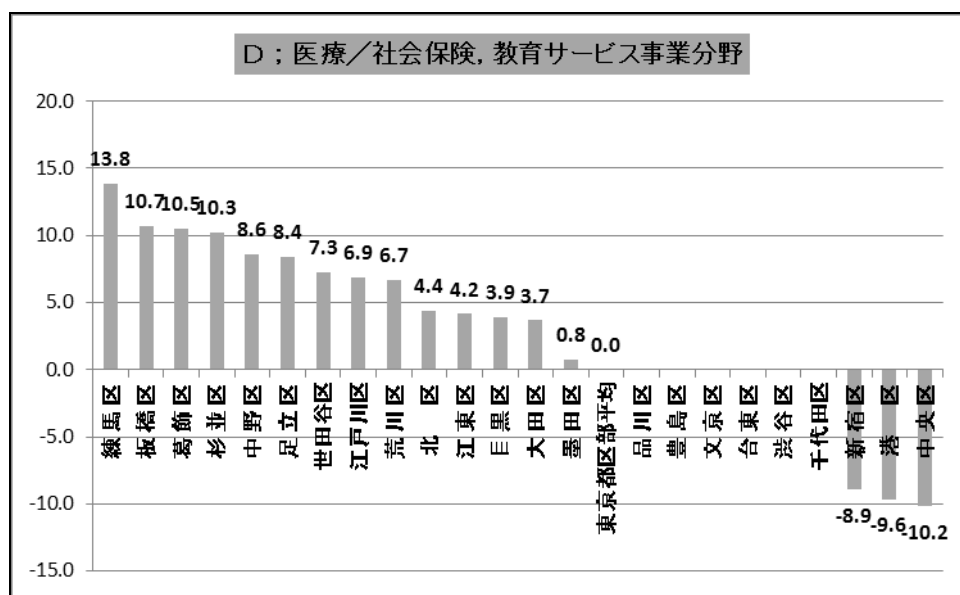
人口減少社会、少子高齢社会が進行する中、この医療社会保険・教育サービス事業分野の事業所は花形ビジネスである。

老若男女すべての人がこのサービス業とどこかでつながっている。今最も大変なのは保育所と老人ホームだ。これらに従業している人たちは、東京都区部計で約27万人いるが、いずれも資格や技能がなければ就業できにくい。しかも人手の多くかかる仕事である。しかし、ただ単に働き手が多ければよいわけではない。技術の優劣が問われる仕事であると同時にフォロー業務も重視される。そして技術の優れた集団に顧客は集中する結果も生んでいる。

このサービス業分野では基本的には現在のところは一般診療所と歯科診療が主となっているが、今後は福祉事業、老人福祉・介護事業が最大事業になってゆく。

医療社会保険・教育サービス事業分野において従業員構成比が東京区部計(20.8%)を大きく上回る行政区は13.8%ポイントアップの練馬区、続いて10%ポイントアップの板橋区、葛飾区、杉並区である。一方、都心部の行政区はマイナスとなっている。

▼医療社会保険・教育サービス事業の従業者は、練馬区、板橋区、葛飾区が東京区部計を大きく上回る



II 一事業所数からみた東京都23区の生活関連サービス事業の分布

地域別／サービス事業分野別・業種別事業所数上位5行政区

生活関連サービス事業業種別事業所数を各サービス事業6分野別に上位5つの行政区をランキングした

▼生活関連サービス事業分野別事業所数及び構成比／東京都23区合計

資料出所：総務省経済センサス24年度（以下同）

サービス業分野別 (東京都区部計事業所数)	生活関連サービス事業分野対象事業所 (産業省分類から)	事業所数	構成比 (%)
消費生活 21,960	その他の飲食料品小売業(コンビニなど)	11,810	8.0
	医薬品・化粧品小売業(ドラッグストアなど)	6,467	4.4
	書籍・文房具小売業	3,683	2.5
生活サポート 21,523	郵便局	1,057	0.7
	洗濯業	5,446	3.7
	理容業	5,374	3.6
	美容業	9,646	6.5
食生活外食 45,538	食堂、レストラン(専門料理店を除く)	3,855	2.6
	専門料理店(ラーメンなど、焼き肉、中華など)	23,101	15.6
	そば・うどん店	3,915	2.6
	すし店	3,105	2.1
	喫茶店	5,585	3.8
	その他の飲食店(ハンバーガーなど)	2,512	1.7
	持ち帰り飲食サービス業	720	0.5
	配達飲食サービス業	2,745	1.9
余暇・遊興レジャー 24,568	酒場、ビヤホール	14,417	9.7
	バー、キャバレー、ナイトクラブ	8,141	5.5
	遊戯場(パチンコ等)	1,927	1.3
	映画館	83	0.1
健康・スポーツ、教養 12,638	教養・技能教授業	5,225	3.5
	スポーツ施設提供業	739	0.5
	療術業	6,674	4.5
医療・社会保険、教育 21,881	一般診療所	7,217	4.9
	歯科診療所	7,300	4.9
	児童福祉事業	1,369	0.9
	老人福祉・介護事業	3,384	2.3
	学習塾	2,611	1.8
上記事業合計		148,108	100

サービス事業分野別業種別事業所数上位 5 行政区

A. 消費生活サービス事業分野事業所

▼コンビニやドラッグストアは居住人口に比例して集積			
	消費生活	その他の飲食料品小売業(コンビニなど)	医薬品・化粧品小売業(ドラッグストアなど)
1位	大田区	844	452
2位	世田谷区	769	489
3位	足立区	724	389
4位	新宿区	668	372
5位	杉並区	586	304
6位	練馬区	583	(5位)356
	区部	11,810	6,467

B. 生活サポートサービス事業分野事業所

▼美容業は山の手エリア、理容業は下町エリアで目立つ存在					▼洗濯業と郵便局はエリアでは共存的に集積			
	美容業		理容業		生活サポート		洗濯業	郵便局
1位	世田谷区	898	足立区	453	1位	世田谷区	461	80
2位	渋谷区	649	江戸川区	435	2位	大田区	435	73
3位	大田区	630	大田区	386	3位	練馬区	389	62
4位	足立区	624	世田谷区	368	4位	足立区	364	67
5位	練馬区	616	練馬区	364	5位	江戸川区	364	56
	区部計	9,646	区部計	5,374		区部計	5,446	1,057

C. 食生活外食サービス事業分野事業①

▼都心・副都心エリアに集積するレストラン、飲食店、バーガーなどその他飲食店は渋谷区							
事業所数		専門料理店(中華・ラーメンなど)	喫茶店	そば・うどん店	食堂、レストラン(専門料理店を除く)	すし店	その他の飲食店
1位	港区	2,243	(1位)471	(1位)278	(1位)314	(2位)248	(2位)163
2位	新宿区	1,970	(2位)466	(3位)242	(3位)295	(3位)181	(3位)162
3位	中央区	1,936	(4位)425	(5位)223	218	(1位)333	(4位)155
4位	千代田区	1,493	(3位)462	(2位)259	(2位)306	155	118
5位	渋谷区	1,393	335	158	176	100	(1位)176
6位	世田谷区	1,204	308	194	(4位)249	(4位)180	(5位)132
7位	大田区	1,131	232	(4位)228	(5位)228	(5位)170	106
8位	台東区	1,080	(5位)336	209	159	164	115
	区部計	23,101	5,585	3,915	3,855	3,105	2,512

C. **食生活外食サービス事業分野事業②**

▼配達・持ち帰り飲食サービスは下町エリアに集積				
事業所数		配達飲食サービス業		持ち帰り飲食サービス業
1位	足立区	182	足立区	60
2位	世田谷区	177	江戸川区	52
3位	江戸川区	177	葛飾区	44
4位	大田区	175	江東区	43
5位	板橋区	172	港区	43
区部計		2,745	区部計	720

D. **遊興レジャーサービス分野事業所**

▼酒場は新宿・蒲田・赤羽・新橋			▼バーは銀座・赤坂・六本木			▼都会のレジャーは新宿、池袋、新橋					
酒場、ビヤホール			バー、キャバレー、イトクラブ			パチンコ等 映画館					
1位	新宿区	1,344	1位	中央区	1,237	1位	新宿区	154	12		
2位	港区	1,158	2位	新宿区	1,113	2位	大田区	125	1		
3位	中央区	908	3位	港区	825	3位	港区	111	5		
4位	大田区	854	4位	大田区	592	4位	板橋区	111	1		
5位	千代田区	826	5位	台東区	377	5位	豊島区	110	5		
区部計			14,417	区部計			8,141	区部計		1,927	83

E. **健康・スポーツ教養サービス事業分野事業所**

▼文化教養・スポーツは都心に隣接する準副都心エリア行政区に集積							
教養・技能教授業			スポーツ施設提供業		療術業(マッサージ等)		
1位	世田谷区	472	世田谷区	61	世田谷区	529	
2位	杉並区	410	練馬区	54	杉並区	459	
3位	練馬区	386	渋谷区	45	練馬区	410	
4位	新宿区	364	杉並区	43	大田区	390	
5位	渋谷区	326	大田区	41	新宿区	355	
区部計		5,225	区部計		739	区部計	6,674

F. **医療・社会保険、教育サービス事業分野事業所** <世田谷・杉並・練馬が社会福祉の御三家(区)>

	一般診療所		歯科診療所		老人福祉・介護事業		学習塾		児童福祉事業			
1位	世田谷区	665	世田谷区	617	練馬区	334	練馬区	284	練馬区	284		
2位	大田区	465	大田区	493	杉並区	275	世田谷区	248	世田谷区	248		
3位	練馬区	457	港区	492	世田谷区	268	杉並区	202	杉並区	202		
4位	杉並区	442	練馬区	426	足立区	267	足立区	180	足立区	180		
5位	新宿区	391	杉並区	415	大田区	255	大田区	171	大田区	171		
区部計		7,217	区部計		7,300	区部計		3,384	区部計		2,611	2,611

参 考 日本のサービス業について(総務省『サービス産業動向調査』)

現代社会の成長は、人手頼りの手工業から少ない人手で量産を可能にする装置産業へのシフトを果たし、ロボット、ICTなどを導入しつつその高度化を進め生産性を高めてきた。繊維、機械、電子など多くの分野でこれが進行し、そのことが社会に大きな影響を与えてきた。しかし、見渡せば「人手頼り」の産業分野は医療、農業、金融、教育、物流/運輸などまだまだたくさんある。特に生活関連サービス業がそのものだ。

日本のサービス産業について～総務省『サービス産業動向調査』～					
売上高は 286.7 兆円。小売業約 140 兆円の約2倍にあたる					
日本のサービス産業の規模(「サービス産業動向調査」総務省平成 27 年度)は、年間売上高で 286.7 兆円、事業従事者では 2610 万人である。同調査によると、最近売上を伸ばし生産性も挙がっているサービス業は、インターネット、旅行、人材派遣、介護、警備、広告、ホテルで教育、レジャー施設がやや増加を記録しており、全ての業界で前年比増加を記録している。特に、介護業界とインターネット業界、旅行業界は増加率が高く、こちらの 3 業界は拡大傾向にある。しかしサービス業の全体において生産性の低さは米国の 6 割といわれ、未だ大きな足踏み状態にある。					
▼サービス業市場規模 2014 年総務省『サービス産業動向調査平成 27 年版』					
	年間売上高 :億円	従業者数 :万人		年間売上高 :億円	従業者数 :万人
サービス業総合系	2,867,049	2610			
タクシー・ハイヤー	15,352	35.9	映画館	2,346	1.8
駐車場業	7,683	8.2	競輪・競馬場	47,484	3.3
法律・特許事務所	6,758	6.2	ゴルフ場	8,452	12.3
獣医業	4,015	5.0	フィットネスクラブ	5,067	8.2
宿泊業(旅館・ホテル等)	55,502	66.8	パチンコホール	224,821	26.0
飲食店	178,101	413.5	学習塾	10,879	37.1
持ち帰り・配達	24,250	52.0	一般診療所	90,558	93.3
洗濯業	17,123	34.2	歯科診療所	29,356	42.0
理容業	4,034	19.6	自動車整備業	26,215	26.7
美容業	15,685	42.0	小売業計	139.5 兆円	商業動態統計 平成 26 年度
旅行業	48,387	9.8	うち百貨店	6.7 兆円	
冠婚葬祭業	24,074	17.0	うちスーパー	12.3 兆円	
警備行	22,617	43.5	うちコンビニ	10.5 兆円	

以上